

〔実践報告〕

ICT を活用した双方向性を担保した授業作りのあり方に関する事例報告 ～コロナ禍における実践を元に～

高 田 康 史¹

Case report on how to create interactive lessons using ICT ～under the influence of COVID-19～

Yasufumi TAKATA

Key words:

ICT, 双方向, 授業, COVID-19, 遠隔授業

1. はじめに

2020年, 世の中は新型コロナウイルス (以下 COVID-19) の猛威により, 世の中のありとあらゆる社会活動や経済活動に大きな影響が出ている。このコロナ禍という歴史的出来事の最中, 我が国の学校教育においても, 文部科学省 (以下文科省) レベル, 地方教育委員会レベル, 学校レベルなど様々な指針やガイドラインが出されその対応がなされている。大学教育における授業の実施においても, 文科省より「授業実施に際しての留意点など学校等の運営等に関すること」¹⁾ など, 令和2年2月28日を発端として, 令和2年12月現在10以上の通知・事務連絡が発信されている。

大学での授業実施に関しては, 対面実施にかわる教育方法としてICT機器を用いた遠隔授業を実施している大学も少なくない。文科省の令和2年10月2日付の調査では, 全国80%以上の大学において, 2020年度の後期授業を, 全面的に遠隔授業もしくは一部を遠隔授業としている²⁾。しかしながら, 遠隔授業は必ずしも対面授業と同等の学習環境や効果を担保するものではなく, 学生の学習

環境も含めて遠隔授業の問題点に関しては, 以下のようなものが報告されている。

永井ら (2020) は, 遠隔授業における学生の不安として①学生の通信量を含めた通信環境など②通信機器の操作について挙げている³⁾。内藤 (2020) の報告では「何らかの形で通信制限を受けた受講生が16%ほど存在しており, 5%が遠隔講義による通信料に負担感があるとも回答している。」としている⁴⁾。上記のように, 学習者の通信環境, 学習環境が, 学習者の家庭でのICT環境に大きく依存されている現状が窺い知れる。また, 学習の質に関して, 永井ら (2020) は, 上級生は学習の質について不安視していると報告している³⁾。平成26年12月22日中央教育審議会「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育, 大学教育, 大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ, 未来に花開かせるために～」⁵⁾ より, 高等学校・大学教育・大学入試に関連してアクティブ・ラーニングの推進がより一層進められてきている。そのような時世の中, コロナ禍において, 遠隔授業の制約の中でアクティブな授業展開を展開

¹ 広島文化学園大学人間健康学部 (Faculty of Human Health Science, Hiroshima Bunka Gakuen University)

しきれない現状もありうる。

そこで、本報告では、コロナ禍で各大学が大学独自の制約等を講義に課す中、ICTを活用した遠隔授業において双方向性を担保しつつよりアクティブな学びへとつなげるための授業作りについての事例について2件の報告を行う。

2. 実践報告

2.1. case1 身体表現系講義

2.1.1 前提条件

case1における前提条件は表1の通りである。遠隔授業の方式は、リアルタイムの課題提示方式であった。この方式は、授業開始と同時に、課題を文章で提示し、学生は提示された課題に応じて学修を進める。学生は教員に質問等があれば、Webシステムを活用して連絡・相談を行う。この連絡相談にリアルタイムに応じることで、教員との双方向性を担保するという前提で学科で開講される全ての学修が進められた。

また、このcase1の大学及び学科では、冒頭でも言及した「学生の通信量問題」へ配慮し、通信量が飛躍的に増す動画ファイルや音声ファイルでの課題提示は、原則として行わないという申し送り事項があった。これは、学生の学習環境を確保するためである。学生の家庭環境によっては、家庭内にwi-fi環境が無い学生も想定された。そのような学生は、動画ファイルや音声ファイルで全ての講義を受講すると、スマートフォンの料金プラ

ンによっては速度制限などで、通信が制限され、講義の途中で学修が不可能となる場合もあると考えられる。そのため、case1を行った大学では、上記の申し送り事項の元、全ての講義が進められた。なお、case1での対象は3年生であり、身体表現系の講義であった。

2.1.2 授業づくりの工夫

上述したように、case1は、原則、紙面上での課題提示であった。しかしながら、身体表現系の演習科目である以上、自身の表現を動画ファイルにて提出することは学習内容の質を保つために不可欠であった。そのため、自身の表現を動画ファイルによって提出する課題を求めた。

ここで、対面授業であれば、お互いの表現作品を見合い、それについて協議し、コメントを送り合うことなどで作品をブラッシュアップすることができ、他学生の表現を観る力や他者の表現を受け入れる力を養うことができる。case1では、この学習者同士の関わりの双方向性を担保する手段として、Webシステム上の、「レポート」提出機能の中の共有機能を活用した。この機能は、学生が同クラスの他者の課題内容にアクセスすることができるものである。この機能で、他学生の表現課題を視聴した学生のレポートには、他学生の表現を見ることで自分にない視点やアプローチを発見することができたという趣旨の記述を見ることができた。また、この共有機能に関しては、学生同士で他者評価をすることもでき相互評価などにも活用しうる。今後、COVID-19の影響により遠隔授業が続く場合、この共有機能を活用することで生徒同士の双方向性を担保しやすくなると考えられる。

2.2. case2 保育者養成系講義

2.2.1 前提条件

本実践における前提条件は表2の通りである。case2のオンデマンド方式の授業は、Webシステム上の動画ファイルにて教員は課題を指示し、学生は期限までに課題を提出することで講義を進め

表1. case1 実践における前提条件

項目	内容
遠隔授業方式	課題提示方式（リアルタイム）
学年	3年生
講義形態	演習科目
対面授業・遠隔授業の割合	遠隔授業（100%）
内容	表現系の講義
備考	学生の通信料に配慮し、原則、動画・音声ファイルでの講義内容や課題提示は行わない。

る。なお、case 2については、保育者養成の授業であり、指導法に関する演習科目であるため、模擬保育などの実習を内容とするものであった。

表2. Case 2 実践における前提条件

項目	内容
遠隔授業方式	オンデマンド方式
学年	3年生
講義形態	演習科目
対面授業・遠隔授業の割合	遠隔授業（100%）
内容	保育者養成における表現系講義
備考	模擬授業あり

2.2.2 授業作りの工夫

case 2における授業作りの工夫は、SNS を活用した発達段階の見取である。学生には以下のような課題を提示した。「SNSサイトを活用して#3歳児、#4歳児、#5歳児と検索して各発達段階において可能な運動の違いを整理しなさい。その際に、動画のURLも提示してレポートを作成すること」。上記の課題を行う意図は、各発達段階での運動スキルや運動の様相の違いを、学生自身に捉えさせることである。SNSの年代別の利用実態⁶⁾から考えても20代前半の学生にとって、SNSは身近なツールである。学生のレポートからは、普段何気なく使っているSNSでも発達段階の整理などに使えることができるとわかりました。と言う趣旨の回答があった。身近に活用しているツールを自身の学びに繋げることができた様子が見ええた。

また、case 2において、case 1のように動画を交換させることで学習者同士の双方向のやりとりを担保している。模擬保育の次の授業時間において、学生同士で模擬保育や表現作品を演じている動画を交換し、相互評価を行う活動を行った。交換の方法については、個人的にクラスメイトとアプローチを取ることとし、メールおよびSNSなどの連絡ツールを使って自由に交換してよいこととした。また、交換については、課題によって「何人

以上と交換すること」と条件をつけることで、複数のクラスメイトとのやりとりができるようにした。本来、対面授業であれば、模擬保育では協議会などの形を取って授業研究のスタイルで学生同士が高め合うことができる。しかしながら、遠隔授業においては、個々の学生に模擬保育動画を作成させたとしても学生自身が一人で課題を行って提出するのみになりかねず、学生同士の関わり合いの中で学修を進めることが難しい。上記の方法で学習者同士の双方向のやりとりを行うことで、対面での活動内容に近づける工夫を行った。また、オンデマンド方式の特性上時間の制約が少ないため、興味関心や主体性が高い学生はより多くの学生と動画を交換することができ、アイデアやインスピレーションをより多く受けることができることがメリットであった。

3. まとめ

本報告では、令和2年のコロナ禍における遠隔授業における授業づくりに関して報告を行う。高等学校までの教育においても新学習指導要領より、「対話的」な学びがキーワードとなっており、授業の双方向性を担保することは我が国の教育における授業づくりにおいて重要なファクターである。

本報告のまとめは以下の通りである。

- (1) 遠隔授業といえど、学習者同士で「課題を共有する」活動を行うことで、より深い学びへとつなげる可能性が示唆される。
- (2) インターネット上のSNS上にあるコンテンツを利用させることで、学習者にとって身近な題材と学びを繋ぐ可能性がある。

引用・参考文献

- 1) 文部科学省（2020）「授業実施に際しての留意点など学校等の運営等に関する事」文部科学省HP.
https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/

mext_00016.html

- 2) 文部科学省 (2020) 「大学等における後期等の授業の実施方針等に関する調査結果 (地域別)」

https://www.mext.go.jp/content/20201002-mxt_kouhou01-000004520_3.pdf

- 3) 永井暁行・金子大輔 (2020) 「自宅・自室での学習環境に関する緊急調査」に対する計量テキスト分析. 北星学園大学文学部北星論集第58巻第1号 (通巻第72号), pp43-49.

- 4) 内藤 徹 (2020) 「同志社大学商学部生の遠隔

授業環境に関するアンケート調査結果報告書」同志社商学第72巻第2号, pp277-288.

- 5) 文部科学省 (2014) 「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育, 大学教育, 大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ, 未来に花開かせるために～」[https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/01/14/1354191.pdf]

- 6) Social media lab

<https://gaiax-socialmedialab.jp/post-30833/>